

目的 公営住宅入居申請世帯の住居水準を明らかにすることによって、低収入階層の住居水準を明らかにすることが目的である。

方法 53年度に建設された高知市にある県営住宅（一般向け一種住宅）90戸に対する応募世帯を対象に家族属性、職業、収入、現住宅の所有関係、種類、規模、家賃、平面型、困窮理由について分析した。調査対象戸数226、調査年月56年12月である。

結果 家族人数は4人以内が91%、核家族が88%、申請者年齢は35歳未満73%となっており、若年、核家族が多い。しかし60歳以上の老人同居世帯が15%存在することも注目される。事務的、サービスの職業61%、技能職30%となっている。所有関係では民借居住者が86%を占め、種類別ではアパート44%、一戸建36%、室数別では2室43%、3室38%となっている。現住宅に対する困窮理由では過密居住が43%で最も多く、ついで高家賃30%である。非住宅居住や老朽住宅居住等の理由も33%となっており、困窮感は強くて高い。困窮感と家賃の関係では家賃3万円以上では59%が困窮感をもち、4万円以上では81%にのぼる。困窮感と過密居住の関係では9～15畳の範囲で56、7%の困窮感をもっている。民借において家族人数と広さの相関はほとんどなく、収入と家賃では強い負の相関がみられることから公営入居申請世帯の多くは低収入のもとで家族人数に関わりなく、狭少住宅に高家賃で居住しているといえる。民借の平面型はK型が61%、DK型が3.8%を占め、食寝、就寝分離不可の世帯が少なくとも55%を占めている。特に3、4人家族で2K型が多いのが特徴的であり、この場合就寝分離あるいは食寝分離は極めて困難となる。